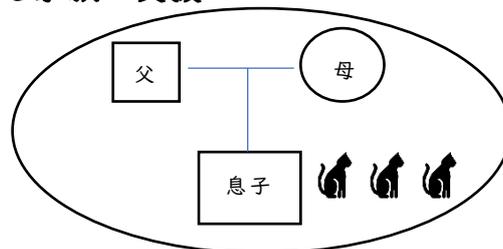


総合相談事例報告②

個々に支援の必要な経済的に困窮した依存関係にある家族の支援

【家族背景】

父 87 歳 (要介護 2)、母 88 歳 (要支援 2)、
息子 58 歳 (身体障がい者手帳 2 級)
2019 年に親子 3 人 (飼い猫 3 匹) で他県から転入
一戸建て (借家) に居住



【生活状況】

息子は、働いても長く勤められず現在無職。

生活費は父の収入と父母の年金で賄っていたが、光熱費、家賃の滞納がみられていた。また、国民健康保険などの未払いやカードの返済など、息子が作った借金も抱えている。

緊急連絡先として母の妹 (他県在住) の電話番号の情報提供があった。

【包括支援センター介入のきっかけ】

2021年8月17日、息子が心不全で救急搬送された。父と母が息子の入院手続きを行うために来院したが、父の認知能力の低下、母の歩行状態の悪さが見られたため、病院のソーシャルワーカーから包括支援センターに情報提供と支援の要請があった。

【介入時の状況と支援経過】

○母○息子の入院をきっかけに2021年10月に初回訪問。訪問直後は入院した息子のことで頭がいっぱいで自身のことを考えられる状況になかったが、2022年2月に自宅で転倒し寝たきりとなり腰、背部に床ずれができたことをきっかけに受診勧奨。生活費に余裕がなく受診を拒む場面が見られた。説得を繰り返し、包括支援センターで介護保険の代行申請を行い要支援2の認定が下りたため、介護予防ケアマネジメントを開始しサービス調整 (ベッドレンタル) を行った。

○息子○入院中にペースメーカー植込術が施行され、11月末に自宅退院したが、2022年1月から介入開始。身体障害者手帳の申請、障害年金の手続きを包括支援センターが支援した。

○父○2022年6月に認知症の症状が出始め退職。日常生活は送れていたが判断力に不安があり、社会福祉協議会の家計改善支援事業のサービス介入を行った。病識のなさ、金銭面の余裕のなさから病院への受診につながらないまま認知症の症状が進行し2023年1月に他県で保護されるエピソードがあった。

【困難事例ケース会議 (2023年1月26日)】

家族それぞれに身体的・社会的問題を抱えていたが、現状の生活を維持する (猫と一緒に家族3人で暮らす) ことに固執していた。父・母・息子の理解が乏しく、介入が困難な状態が続いていたため、包括支援センターが主催となり、社会福祉課・健幸長寿課・社会福祉協議会の担当者を交えて会議を開催し、課題の抽出・支援の方向性について検討した。

会議ではそれぞれの窓口となる担当課と担当者を確認し、金銭面、医療・介護面、障害福祉面について段階的に支援することと、最終的な方向性 (施設入所・世帯分離・生活保護等) がどこになるかを予測しつつ、担当者間での連携を継続することが決定した。

【現状と今後の課題】

家族3人の意向として「生活のスタイルを崩したくないので、介護にかけるお金はない。」という状況が変わらない中、かろうじて父の認知症専門医への継続受診と服薬管理ができるようになったところ。家族それぞれの担当者から生活改善に向けた情報提供を続けているが、理解は得られない。急激に生活が立ち行かなくなるリスクを常に抱えているため、各担当者はアクシデントが起きた場合に備えて連携を継続している。今後もタイムリーな支援が提供できるよう、支援を継続する必要がある。